

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 佐久平いぶきの家

グループの名称: 佐久平いぶきの家を創る仲間達

平成24年度
採択グループ番号: 01-0002-0188

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 望月 哲男 代表者印

代表者所属先: 株式会社 すまい一

代表者構成員番号: VI-9

代表者住所: 長野県佐久市前山75-1

電話番号: 0267-63-7676

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 すまい一

事務局構成員番号: VI-9

事務局担当者名: 飯田 智 印

事務局郵便番号: 385-0046

事務局住所: 長野県佐久市前山75-1

事務局電話番号: 0267-63-7676

事務局FAX: 0267-63-7678

事務局担当者E-mail: mail@sumaiichi.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	佐久平いぶきの家		
2. グループの名称(必須)	佐久平いぶきの家を創る仲間達		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県佐久地方		
4. 結成年月(必須)	平成24年3月		
5. グループ代表者名(必須)	望月 哲男		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 すまいー		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-9		
8. グループ代表者所在地(必須)	長野県佐久市前山75-1		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0267-63-7676		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 すまいー		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-9		
12. グループ事務局担当者名(必須)	飯田 智		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	385-0046		
14. グループ事務局所在地(必須)	長野県佐久市前山75-1		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0267-63-7676		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0267-63-7678		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	mail@sumaiichi.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	3	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	5		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6		
IV. プレカット	4		
V. 設計	14		
VI. 施工	14		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	長野県産材	長野県	信州木材認証制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 28戸	28戸	本補助金の活用により、長期優良住宅の受注に集中的に取り組む事とし、平等に割り当てることを基準として各社2棟を目標とする。(14社×2棟=28棟)
	地域型住宅による地域材使用予定量	一件あたり25㎡ その内地域材17㎡×28棟=476㎡	
	うち長期優良住宅分 476㎡	476㎡	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	参加する工務店に平等配分とする。		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	3戸	2戸	竣工済 0戸 竣工予定 2戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	5		
20	II-1	株式会社青木屋		385-0031	佐久市内山7007	0267621283	4,600 m ³	3,500 m ³
20	II-2	齋藤木材工業株式会社		386-0701	小県郡長和町和田561	0268882525	4,447 m ³	3,847 m ³
20	II-3	有限会社伊藤木材		384-2205	佐久市春日2959	0267533125	1,600 m ³	150 m ³
20	II-4	有限会社井出製材所		384-0412	佐久市田口1082	0267823014	690 m ³	228 m ³
20	II-5	有限会社宮川林業		385-0033	佐久市太田部296-1	0267620941	630 m ³	329 m ³
	II-6						m ³	m ³
	II-7						m ³	m ³
	II-8						m ³	m ³
	II-9						m ³	m ³
	II-10						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	6		
20	Ⅲ-1	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	小諸市甲字鞍掛4747	0267230887	111,535 m ³	111,535 m ³
20	Ⅲ-2	高畑住宅資材株式会社		385-0053	佐久市野沢435-2	0267627144	2,000 m ³	150 m ³
20	Ⅲ-3	株式会社カネト		384-1105	南佐久郡小海町大字千代里2959-2	0267922501	1,483 m ³	0 m ³
20	Ⅲ-4	アルファランバー株式会社		384-0412	佐久市田口6028	0267825600	600 m ³	330 m ³
20	Ⅲ-5	麻屋材木店		385-0022	佐久市大字岩村田2117-1	0267672158	200 m ³	10 m ³
20	Ⅲ-6	井建住宅資材株式会社		389-0206	北佐久郡御代田町大字御代田1978	0267322563	160 m ³	15 m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	4		
20	IV - 1	株式会社マルオカ		381-0043	長野市吉田5-25-7	0262431218	1,600 戸	90 戸
20	IV - 2	株式会社山二		382-0045	須坂市大字井上1700-17	0262425100	1,000 戸	50 戸
25	IV - 3	株式会社与志本プレカットセンター		521-0244	米原市大野木1751-5	0749570101	398 戸	0 戸
20	IV - 4	齋藤木材工業株式会社		386-0701	小県郡長和町和田561	0268882525	151 戸	20 戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数:	14	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
20	V-1	一級建築士事務所ウズダ建築企画		385-0061	佐久市伴野849-4	0267634182	8戸	2戸
20	V-2	有限会社エムディーアール		384-0503	南佐久郡佐久穂町大字海瀬447-2	0267812023	8戸	0戸
20	V-3	青木屋製材所一級建築士事務所		385-0031	佐久市内山7007	0267621283	3戸	0戸
20	V-4	小林秀一級建築事務所		385-0031	佐久市内山7760-30	0267623892	2戸	1戸
20	V-5	鎌田建築設計室		385-0022	佐久市岩村田2096-1 コーポ市川203	0267785540	2戸	0戸
20	V-6	ZEROさん設計室		384-0503	南佐久郡佐久穂町大字海瀬267	0267862222	2戸	0戸
20	V-7	株式会社内山建設一級建築士事務所		385-0031	佐久市内山7026	0267626510	2戸	0戸
20	V-8	有限会社吉澤建築二級建築士事務所		385-0003	佐久市下平尾1363	0267682267	2戸	0戸
20	V-9	株式会社真田建設一級建築士事務所		384-2202	佐久市望月308-1	0267533264	2戸	0戸
20	V-10	谷川建設株式会社一級建築士事務所		389-0115	北佐久郡軽井沢町大字追分1404	0267451711	2戸	0戸
20	V-11	株式会社すまい一級建築士事務所		385-0046	佐久市前山75-1	0267637676	1戸	0戸
20	V-12	株式会社北信一級建築設計事務所		385-0051	佐久市中込2-8-2	0267621023	1戸	0戸
20	V-13	NJK建築設計事務所(有限会社長野住環境企画)		385-0025	佐久市塚原1198-7	0267680063	1戸	0戸
20	V-14	株式会社星野組二級建築士事務所		385-0055	佐久市三塚2-1	0267626532	1戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数:	14	元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
						H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均			
20	VI-1	有限会社吉澤建築		385-0003	佐久市下平尾1363	0267682267	5戸	7戸	0戸	0戸		
20	VI-2	株式会社内山建設		385-0031	佐久市内山7026	0267626510	3戸	3戸	0戸	0戸		
20	VI-3	株式会社青木屋		385-0031	佐久市内山7007	0267621283	3戸	3戸	0戸	0戸		
20	VI-4	谷川建設株式会社		389-0115	北佐久郡軽井沢町大字追分1404	0267451711	3戸	3戸	0戸	0戸		
20	VI-5	有限会社重田建築		384-2105	佐久市矢嶋304-3	0267583120	3戸	2戸	0戸	0戸		
20	VI-6	片井工務所		385-0007	佐久市新子田952-3	0267683063	3戸	2戸	0戸	0戸		
20	VI-7	株式会社小林秀工務店		385-0031	佐久市内山3376	0267626277	2戸	2戸	1戸	0戸	○	
20	VI-8	株式会社真田建設		384-2202	佐久市望月308-1	0267533264	2戸	2戸	0戸	0戸		
20	VI-9	株式会社すまいー		385-0046	佐久市前山75-1	0267637676	1戸	2戸	0戸	0戸		
20	VI-10	有限会社長野住環境企画		385-0025	佐久市塚原1198-7	0267680063	1戸	2戸	0戸	0戸		
20	VI-11	井出建設興業株式会社		384-0503	南佐久郡佐久穂町大字海瀬267	0267862222	1戸	2戸	0戸	0戸		
20	VI-12	株式会社星野組		385-0055	佐久市三塚2-1	0267626532	1戸	1戸	0戸	0戸		
20	VI-13	株式会社北信林業		385-0051	佐久市中込2-8-2	0267621023	0戸	1戸	0戸	0戸	○	
20	VI-14	株式会社佐藤弘工務店		385-0061	佐久市伴野1731-3	0267622368	0戸	0戸	0戸	0戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 佐久平いぶきの家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県佐久地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 佐久平いぶきの家を創る仲間達	(結成年月) 平成24年3月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 0 2 - 0 1 8	8 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「佐久平いぶきの家」の取り組み】

長野県佐久地方は、日本一の晴天率(90%)、年間の降水量・降雪量共に格段に低く高燥冷涼な気候であり主たる県産材は唐松・杉・赤松・桧等である。この地域特性を踏まえて、下記の取り組みを行う。

- 地盤調査の結果に応じた工法
- 引渡後30年間の維持管理計画書の策定と点検の実施。
- 主要構造材(柱・梁・桁・土台等)の過半を地域材とする。
- 外装材の30%以上に唐松材を使用する。(防火・準防火地域はこの限りではない)
- 原則として信州木材認証製品(工場・製品認証材)とする。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

消費者への広報・周知活動の不足により、本事業の意図が伝わっていない。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

平成25年度は、グループ構成員による広報・周知活動及びチラシ配布に加え、ホームページを作成する。また設計・施工グループ全構成員が加入している建築士会の活動を通じて、本事業の意図を消費者へ伝える。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	地盤調査の結果に応じた工法を実施する。 外装材の30%以上に唐松材を有効に使用する。	地盤調査報告書と工法の根拠を添付し、事務局にて確認する。 立面図等に明示し、面積計算書を添付し、事務局にて確認する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】

- 材料/工法/設備の標準化及び共通部材の設定によるコストダウン。
- 工事単価・材料単価の標準価格設定。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

○設備建材の共同購入等の取り組みが不十分であった為に、コスト低減の効果に至らなかった。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

○建材メーカー・流通グループと連携して使用する建材の性能の担保に取り組み、共同購入等を勧め、安定供給とコスト低減を計る。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取り組み】

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- 地域型住宅の消費者へ向けた周知活動。
 - 性能の担保や設備工事の均一化。
 - 維持管理の容易性。
- 上記に関し、消費者からの信頼向上に取組む必要があるとして会員より提案された。

【課題解決に向けた平成25年度に追加する取り組み】

○チラシ及びホームページにより、消費者への施工状況の公開を行う。
○設計及び施工の標準化を計り、その仕組みと施工結果記録の義務化。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	「標準価格表」を使用して消費者への説明の義務化 共同購入の仕組み作り	消費者が押印した説明完了書類の写しの提出 共同購入による価格表と一般的な価格差の分かる書類の添付

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 佐久平いぶきの家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県佐久地方
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 佐久平いぶきの家を創る仲間達	(結成年月) 平成24年3月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 0 2 - 0 1 8	8 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a. 地域型住宅の長寿化に向けて履歴情報の蓄積とグループの連携を強めるネットワーク造り。
 ○住宅の履歴情報蓄積の義務化。
 ○グループ共通の維持保全計画書の作成とメンテナンス実施時期の明文化。(30年間)
 ○メンテナンス実施に関する報告書の提出。

【平成24年度の実践における課題と平成25年度の実践】
 グループとして住宅履歴情報の管理方針を明確とするため、事務局(佐久平いぶきの家を創る仲間達)が中心となり、住宅履歴情報の管理、協力機関及び蓄積情報の統一を行う。

- b. 施工事業者の廃業や業態の変化に対する対応は、施工事業者の選定・信頼の確保に対してグループとして以下の取り組みを行う。
 ○瑕疵担保責任保険の加入の確認。
 ○事務局に「相談窓口」を設置し、上記の項目に対応する。

【平成24年度の実践における課題と平成25年度の実践】
 会員に廃業等の事業者は無かったが、引き渡し後の指針を明確にし、その対応を行うようにする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ共通の維持保全計画書を使用し、点検方法・診断基準に準じたメンテナンスの実施と報告の義務化。	維持保全計画書の写しの提出とメンテナンス実施報告書の提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	住宅履歴情報をデータ化する。	データは事務局にて確認し保存する。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a. 地域型住宅の前提である長期優良住宅認定の取得において、その技術的な仕様の説明会及び施工の勉強会等の実施。
 ○グループ内の長期優良住宅の経験メンバーを中心に施工現場内にて勉強会を実施。
 ○グループ内の設計者による長期優良住宅の技術的部分の仕様の説明会を実施。
 ○住宅性能評価機関による住宅性能表示制度の研修会の実施。

【平成24年度の実践における課題と平成25年度の実践】
 施工グループ構成員で長期優良住宅に関する仕様及び技術的部分の認知の低さから消費者への信頼につなげる事が出来なかったと考えられる。平成25年度では、施工グループ中心に特に技術に関する研修を強化する必要がある。

- b. 【平成24年度の実践における課題と平成25年度の実践】
 会員より、既存の住宅の点検や検査に対して、従来の目視を中心とした手法では消費者に対して明確な現況説明や改修の提案が分かりにくく、会員による客観的な検査手法の開発ができないか、との問題提起がなされた。この為、科学的な検査手法の検討と検証や実施する時期など、事務局が中心となり検討を行い、技術的な検証を実施する事とした。(筋違探知機等の利用)

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	グループで実施する各種の説明会、研修会等への参加の義務付け。	事務局による参加の確認

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 佐久平いぶきの家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県佐久地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 佐久平いぶきの家を創る仲間達	(結成年月) 平成24年3月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 0 2 - 0 1 8 8 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 地域型住宅「佐久平いぶきの家」では、以下の点に留意し、地域材の選定を行った。 1. 主要構造材を原則として、信州木材認証製品を使用する事。 2. 地域材の供給を安定的に行う為、グループ内の認証工場を利用し、建築コストの高騰を避ける。		
【地域材の具体的な使用部材と使用量】 ○使用する地域材として、主に唐松・杉・赤松・桧等で信州認証製品を使用する。 ○主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は120mm角以上の材を使用する。		
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 佐久地方では唐松材が多く生産されているが、割れや狂いが発生し易く脂が多い為に、その加工が高価になりがちである。 その対策として、当事業による棟数を増し、コストを安定させる必要がある。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用し、在来軸組工法で柱は120mm角以上とする。	木拾い表、地域材の証明書、納入伝票の添付
b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】 グループ構成員の信州木材認証工場を通じて、会員に対しメールによる情報提供を随時行う。 平成25年度は事務局が認証工場とタイアップし、認証品の勉強会や研修会の実施及び地域材の出荷状況等の情報共有を計る。		
c. 【地場産業・地場産材等の積極的な活用】 佐久地方は唐松材の伝統的な産地である。したがって構造材のみならず、仕上材としても唐松材の積極的な使用を目指す。		
d. 【地域の街並み・景観ガイドライン等の整合性】 佐久地方の各行政団体が制定する景観ガイドラインを意識し、グループ構成員に対して景観形成の一端を担う認識を高める。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的な活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	佐久地方の各行政団体が制定する景観ガイドラインに基づく届出	佐久地方の各行政団体が制定する景観ガイドライン届出書類の写しを添付
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
【補足】地域材住宅の地域材供給の流れ 平成24年度採択済みの「グループ構成・連携フロー図」を平成25年度も活用する。		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。